



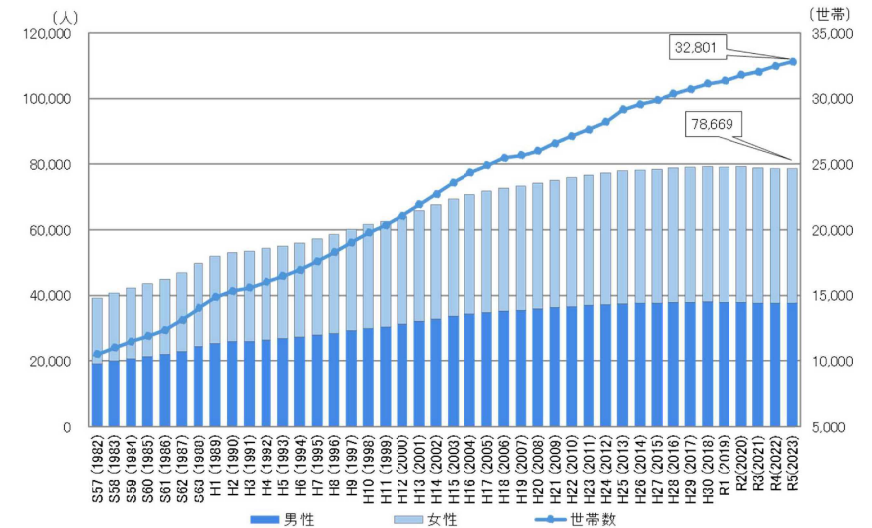
人口についての現状分析

1 総人口と年齢3区分別人口

(1) 総人口及び世帯数の推移

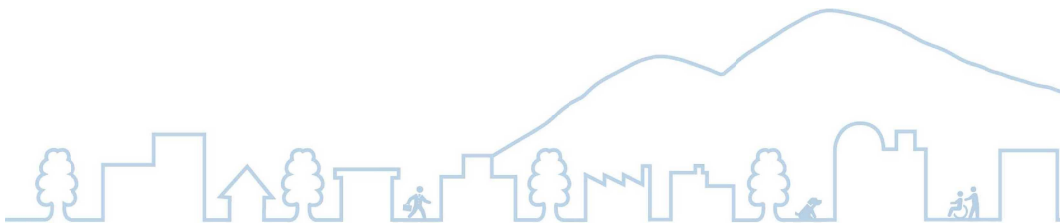
本市はこれまで、総人口及び世帯数は増加傾向で推移してきましたが、人口の増加率が緩やかになってきており、近年では横ばいから微減傾向で推移しています。

【総人口・世帯数の推移】



資料：住民基本台帳（各年9月末）

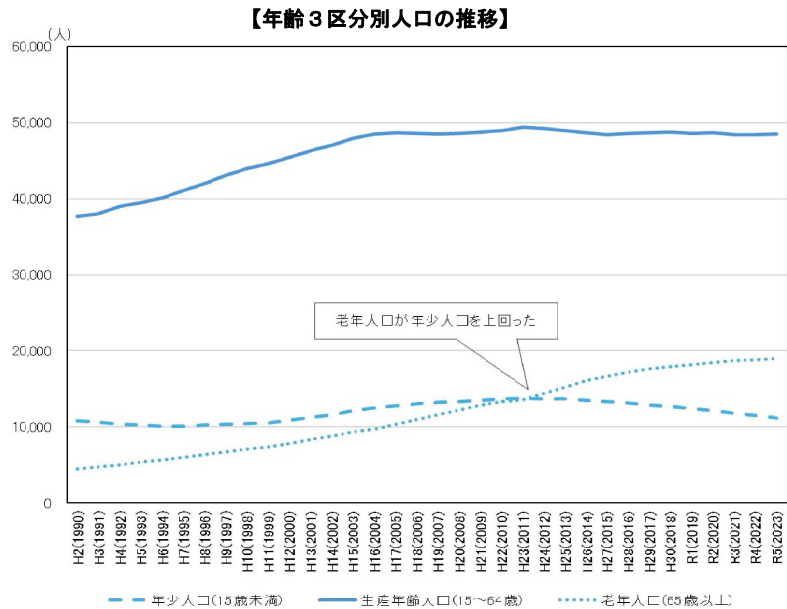
人口の将来ビジョン



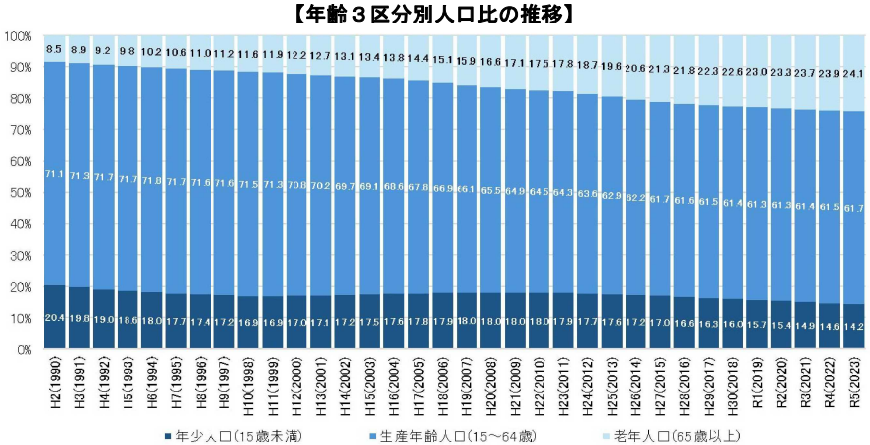
(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口では、老年人口が増加傾向で推移し、年少人口は平成23年（2011年）をピークに減少に転じ、少子高齢化が進んでいると言えます。平成23年（2011年）までは年少人口は老年人口を上回っていましたが、平成24年（2012年）以降は、老年人口が年少人口を上回って推移しています。

また、平成15年（2003年）以降、生産年齢人口は若干の増減を繰り返しながら、横ばいから微減傾向で推移しています。

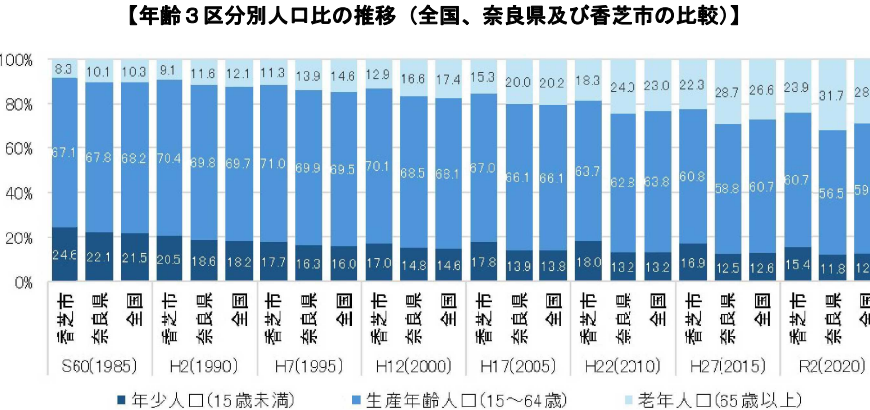


年齢3区分別人口比をみると、平成2年（1990年）から令和5年（2023年）まで、老年人口の割合は一貫して増加傾向で推移し、一方、生産年齢人口の割合は平成7年（1995年）以降、年少人口の割合についても平成23年（2011年）以降、減少傾向で推移しています。



本市の老年人口の割合は、全国及び奈良県と比べ低く推移しています。一方、年少人口の割合は、昭和60年（1985年）以降、全国及び奈良県より高く推移しています。特に平成17年（2005年）以降はそれ以前より差が大きくなっています。

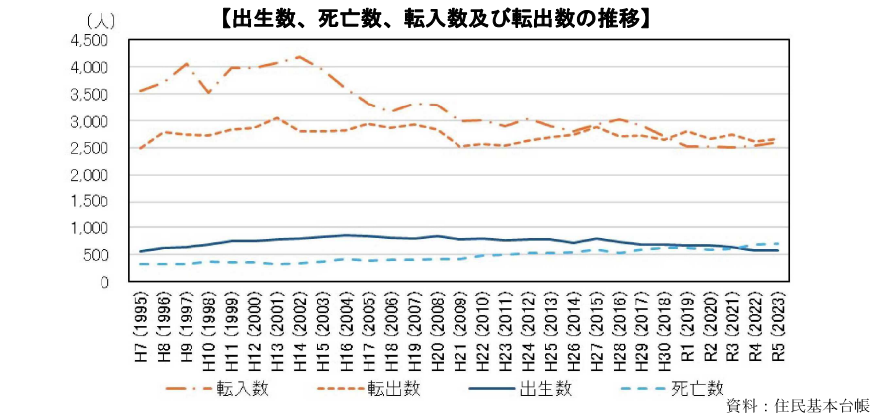
また、生産年齢人口の割合は、平成2年（1990年）以降、全国及び奈良県より概ね高く推移しています。



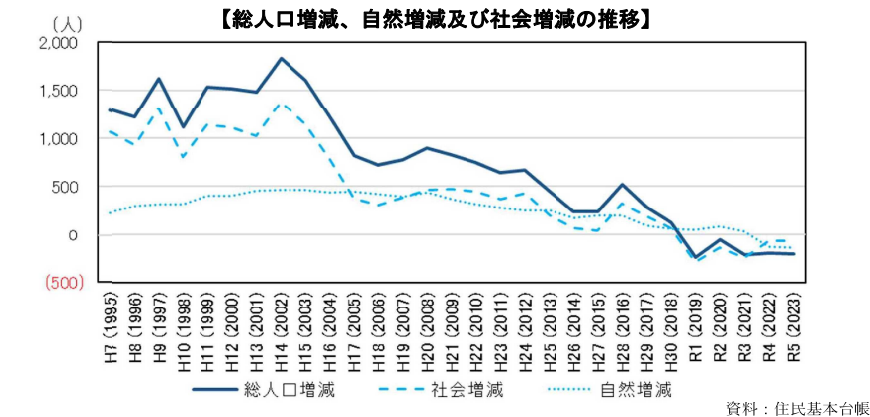
③ 自然増減¹及び社会増減²の推移

これまで出生数は死亡数を上回って推移してきましたが、近年その差は縮小し、令和4年（2022年）には逆転しています。

また、転入数も転出数を上回って推移してきましたが、その差は年々縮小し、令和元年（2019年）には逆転しています。



総人口の増減は社会増減とほぼ一致しており、総人口の増減は社会増減が大きな要因であると考えられます。



¹ 出生または死亡による人口の増減。少子高齢化が進行すると、死亡数が出生数を上回る自然減により人口が減少することになります。

² 転入または転出による人口の増減。転入より転出が少ない状態を社会増、転出より転入が少ない状態を社会減といいます。

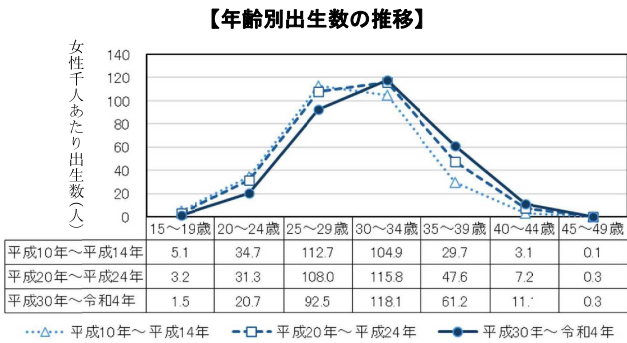
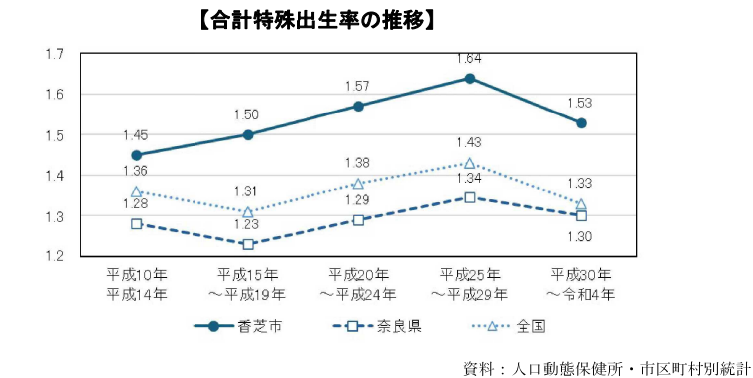
2 自然増減（出生の動向）

(1) 合計特殊出生率

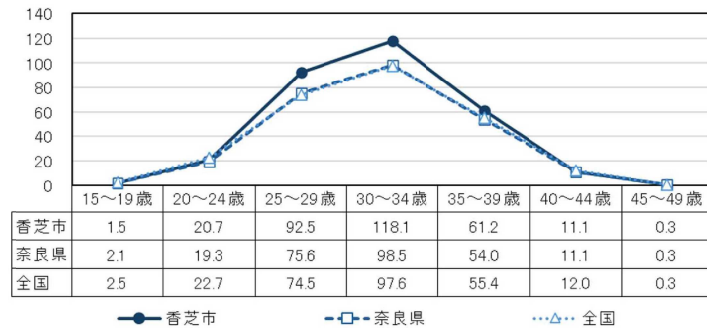
平成10年（1998年）～平成14年（2002年）以降の本市の合計特殊出生率は、全国及び奈良県が低下している期間も増加傾向で推移し、平成25年（2013年）～平成29年（2017年）で1.64となった後、平成30年（2018年）～令和4年（2022年）で1.53と減少しています。

年齢別の出生数の推移では、近年の晩婚化の傾向が見られ、20歳代の出生数が低下し、30歳代の出生数が上昇しています。

年齢別の出生数を全国及び奈良県と比較すると、本市の20歳代後半から30歳代後半の出生数が全国及び奈良県より高くなっています。



【年齢別出生数の比較（全国、奈良県及び香芝市の比較、平成30年～令和4年）】

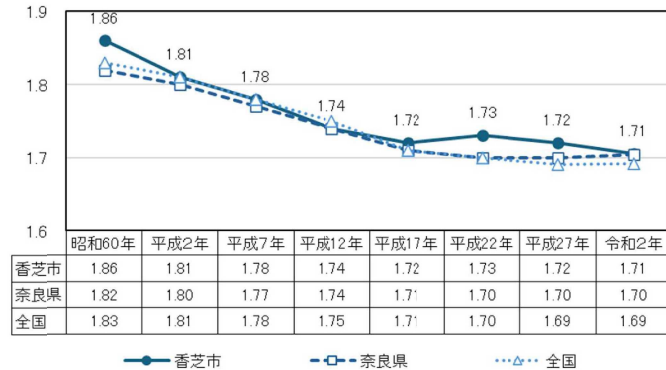


資料：人口動態保健所・市区町村別統計

(2) 世帯と子ども数

18歳未満の子どものいる世帯1世帯当たりの18歳未満の子ども数の平均をみると、昭和60年（1985年）から平成17年（2005年）まで全国及び奈良県と同様に減少傾向で推移していましたが、平成22年（2010年）から令和2年（2020年）にかけて本市は横ばいないし微減傾向で推移しています。

【18歳未満の子どものいる世帯1世帯当たりの18歳未満子ども数の平均(全国、奈良県及び香芝市の比較)】

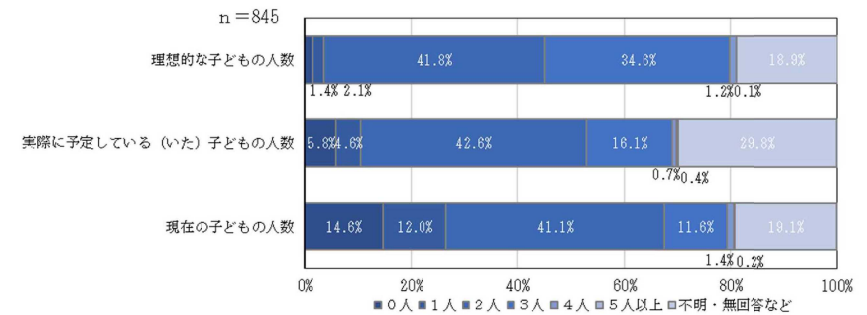


資料：国勢調査

(3) 市民の出産及び子育ての意向

市民アンケートからみると、理想的な子どもの人数は、「2人」が41.8%で最も多く、次いで「3人」が34.3%、「1人」が2.1%と続いており、平均2.4人となっています。一方で、実際に予定している（いた）子どもの人数や現在の子ども的人数をみると、「0人」「1人」の割合も高くなっており、実際に予定している（いた）子どもの人数は平均2.0人、現在の子ども的人数は平均1.7人と、理想の人数より少なくなっています。

【理想・予定・現在の子ども的人数】



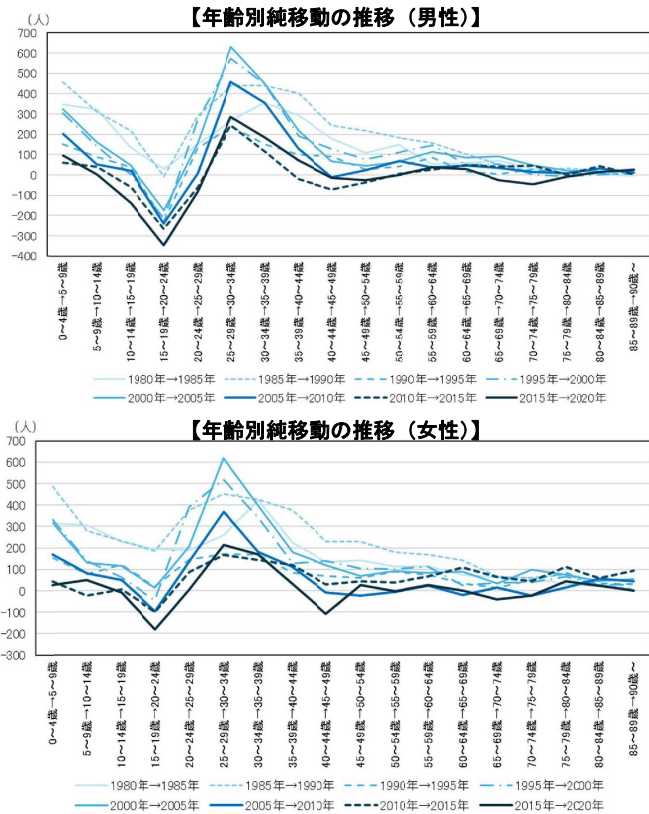
資料：市民アンケート調査結果報告（令和6年度）

3 社会増減（人口移動の動向）

(1) 純移動³

純移動（転入 - 転出）を年代別にみると、男性及び女性は、10歳代から20歳代前半にかけて転出超過となっています。一方、20歳代後半から30歳代前半にかけて転入超過が大きくなっており、進学や就職のため若者が流出しているものの、子育て世代が流入していることがうかがえます。

1980年から2020年の推移をみると、近年になるにつれて、10歳代から20歳代前半での転出超過幅は大きくなり、20歳代後半から30歳代前半での転入超過幅は小さくなる傾向がみられましたが、2020年でやや増加しています。



資料：国勢調査

(2) 転入元・転出先

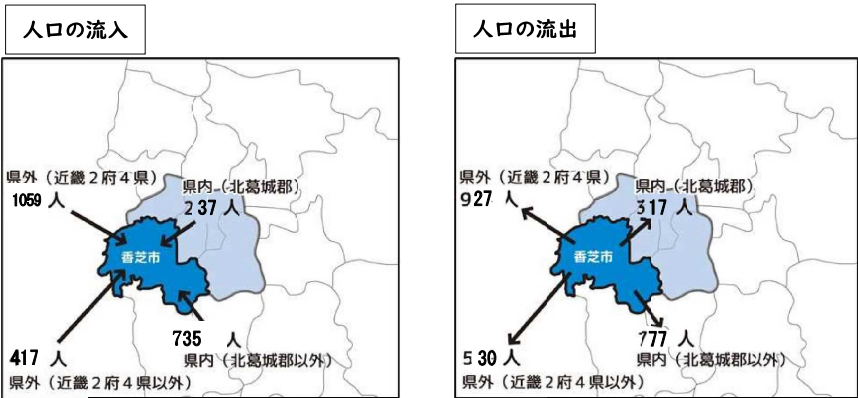
令和5年（2023年）の人口移動をみると、全体では転出が転入を上回っています。

県内他自治体から本市への転入は972人、県外からは1,476人となっています。県内からの転入のうち、近隣自治体（大和高田市、葛城市、北葛城郡）からの転入者が約半数を占めています。県外からの転入のうち、大阪府（784人）、兵庫県（102人）、京都府（79人）の転入者が6割半ばを占めています。

本市から県内他自治体への転出は1,094人、県外へは1,457人となっています。転入と同じく、県内への転出のうち、近隣自治体（大和高田市、葛城市、北葛城郡）への転出者が約半数を占めています。

純移動数についてみると、近隣自治体ではいずれも転出超過となっており、中でも北葛城郡への転出超過が最も多くなっています。県外では、東京圏の1都3県への転出超過が多くなっています。

【自治体間における人口移動（令和5年（2023年））】



	転入数(a)	転出数(b)	純移動数(a-b)
県内	972	1,094	▲122
近隣自治体	456	578	▲122
大和高田市	138	153	▲15
葛城市	81	108	▲27
北葛城郡 ^{※1}	237	317	▲80
その他	516	516	0
県外	1,476	1,457	19
近畿2府4県 ^{※2}	1,059	927	132
東京圏1都3県 ^{※3}	136	232	▲96
その他	281	298	▲17
合計	2,448	2,551	▲103

※1：北葛城郡：上牧町・王寺町・広陵町・河合町

※2：近畿2府4県：京都府・大阪府・三重県・滋賀県・兵庫県・和歌山県

※3：東京圏1都3県：東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県

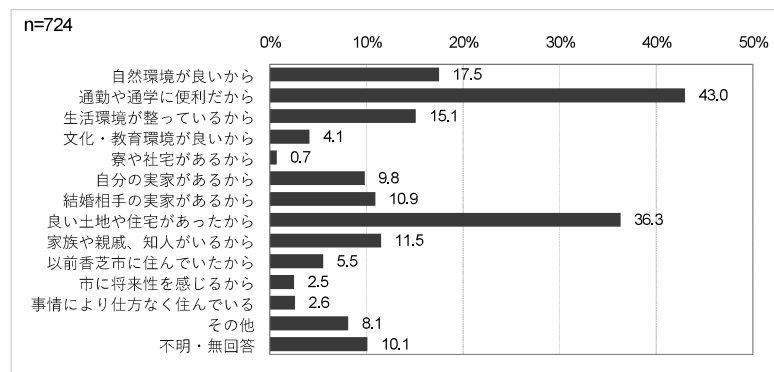
資料：住民基本台帳人口移動報告

³ 転入から転出を引いた値を「純移動」と呼びます。

(3) 市民の居住意向

市民アンケートから、市民の居住についてみると、本市に住んでいる理由として、「通勤や通学に便利だから」が43.0%で最も多く、次いで「良い土地や住宅があったから」が36.3%で続いています。

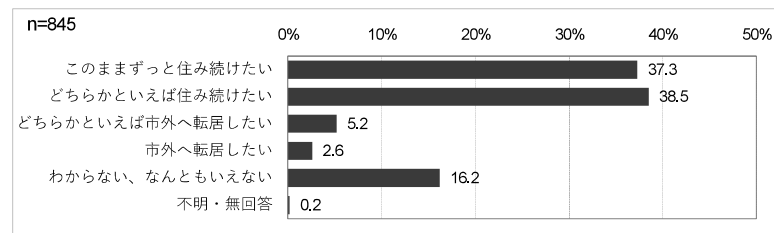
【香芝市に住んでいる理由】



資料：市民アンケート調査結果報告（令和6年度）

「どちらかといえば住み続けたい」が38.5%、僅差で「このままずっと住み続けたい」が37.3%で続いております、住み続けたいと回答した人が合わせて75%以上となりました。

【香芝市での居住意向】



資料：市民アンケート調査結果報告（令和6年度）



人口の変化が地域の将来に与える影響

1 総人口の減少に伴う影響と課題

全国的な人口減少に伴い、本市においても人口が減少した場合、市税等の歳入の減少が懸念されます。また、事業者にとっては人口減少によって需要が縮小し経営環境が厳しくなることが考えられます。このため、日常の買い物、公共交通機関、介護及び医療等の生活を支えるサービスの質の低下を招く恐れがあります。

さらに、空き地・空き家が増加し、建物の倒壊や治安の悪化などを招く恐れがあり、こうした課題にも対応が必要です。

2 年少人口の減少に伴う変化・課題

短期及び中期的には、出生数は減少していくものの、本市では女性の就労数が増加しているため、保育サービスには今後も需要が見込まれます。このため、今後も子育て支援のより一層の充実が必要となることが予想されます。

また、子どもの数の減少による教育環境への影響や、既存の教育及び保育施設や学校の適正配置が課題となると予想されます。

3 生産年齢人口の減少に伴う変化・課題

生産年齢人口の減少に伴い労働力の不足や、企業の後継者の確保が困難になることが予想されます。また、社会保障の支え手と受け手のバランスが変化し、支え手一人当たりの負担が大きくなります。

4 老年人口の増加に伴う変化・課題

老年人口の増加により、介護需要が急速に増大し、医療及び介護の連携や健康づくりが重要となります。生活に必要な家事、買い物及び移動が困難となる高齢者が増加することも予想され、介護予防のためにも移動や外出の支援が必要となります。

また、自治会など地域の住民組織の担い手の高齢化が進み、次世代を担う人材確保や育成が課題となります。



第3章 人口の将来ビジョン

1 前期基本計画(第2期総合戦略)における人口ビジョン

(1) 策定時の考え方

第5次香芝市総合計画の前期基本計画(令和3年度(2021年度)～令和6年度(2024年度))では、2015年の人口データに基づく社人研準拠推計(以下、「社人研準拠推計2015」という。)を基に、自然増減については、合計特殊出生率が2050年までに1.8まで上昇するとし、社会増減については、人口増加が縮小している最近の傾向を加味して移動率を補正しつつ、30歳代については転入が多い現在の傾向が続くとして、その結果2060年に約70,000人の人口規模を維持するとしていました。

【前期基本計画(第2期総合戦略)ビジョンにおける設定条件の検討】

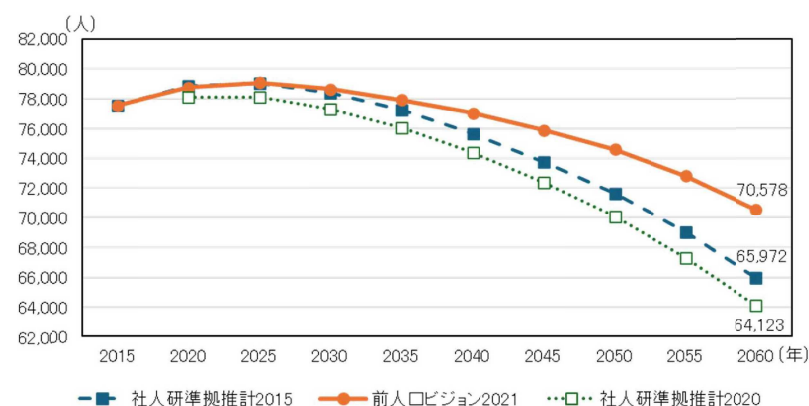
	自然増減	社会増減
パターン1 社人研準拠推計2015	2010年～2015年の人口動向に基づく傾向が今後も続く (合計特殊出生率は1.6前後で推移)	
a案(パターン2+4)	合計特殊出生率が2050年までに1.8まで上昇し、その後はその数値を維持する	パターン1をベースに移動率につき、人口増加が縮小している最近の傾向を加味して補正
b案(パターン2+5)		パターン1をベースに、30歳代の転入が多い現在の傾向が続く
c案(パターン2+6) ※最終案		人口増加が縮小している最近の傾向を加味して移動率を補正しつつ、30歳代については転入が多い現在の傾向が続く

(2) 社人研準拠推計との比較

社人研準拠推計2015、2023年に公表された2020年の人口データに基づく社人研準拠推計(以下、「社人研準拠推計2020」という。)を比較すると、少し下方修正されています。その結果、2060年の推計人口は、社人研準拠推計2015との比較では2000人弱、前回策定人口ビジョンとの比較では6000人以上下回っています。

社人研準拠推計が更新されたことにより、将来人口の推計が変わったため、中期基本計画における人口ビジョンを見直します。

【前期基本計画(第2期総合戦略)における人口ビジョン及び社人研準拠推計人口の比較】



2 人口ビジョンの見直し

人口ビジョンの見直しは、ベースとなる社人研準拠推計2020に、前計画と同様の条件設定を加えて推計しています。

(1) 自然増減に関する仮定

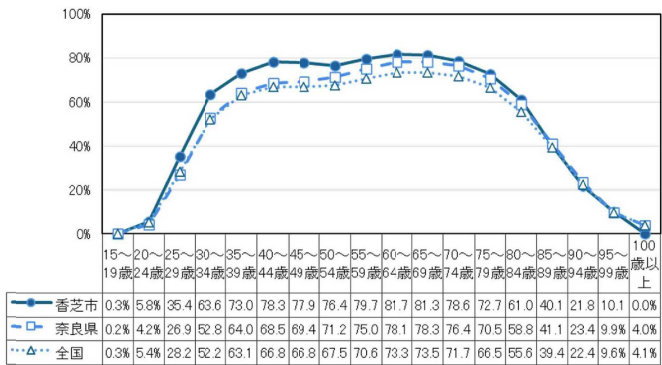
前回策定人口ビジョンの仮定「出生率が2050年までに1.8まで回復し、その後はその数値を維持する」を踏襲します。

本市においては、20歳代及び30歳代の若年層の有配偶率が高く、子どもを持つ女性の比率が高い傾向にあるため、合計特殊出生率は全国平均よりも高くなっています。

また、市民アンケートの出産に関する設問回答をみると、平均予定子ども数は2.0、平均理想子ども数は2.4であり、合計特殊出生率が改善する余地があることがうかがえます。

このことから、若年層の出産・子育ての希望をかなえられるよう子育て支援策の充実を図ることで合計特殊出生率を引き続き向上させ、上記の水準を目指します。

【年齢別有配偶率(2020年)】



資料：国勢調査

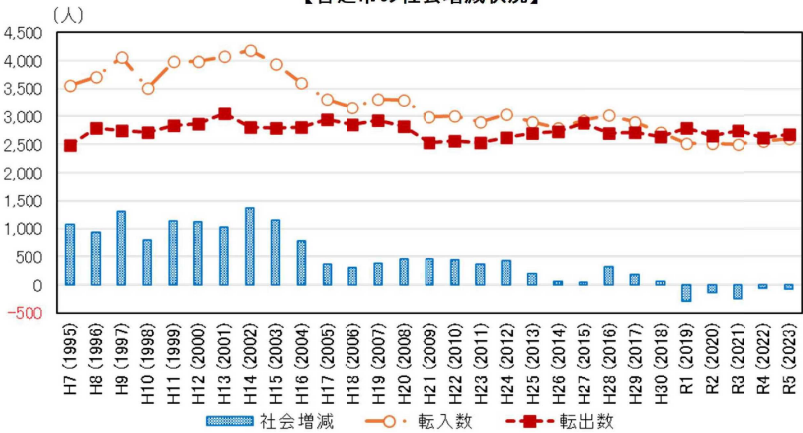
(2) 社会増減に関する仮定

令和元年(2019年)の住民基本台帳人口において、初めて前年の総人口を下回り、以降総人口は年々減少傾向にあります。総人口の増減は社会増減とほぼ一致しており、社会増減が大きな要因であると考えられます。

今回の見直し時点においても、前回策定時と同様に転出超過が続いていることから、社会増減に関する考え方には変更を加えず、前回策定人口ビジョンで用いた社人研準拠推計2015の移動率を社人研準拠推計2020の移動率に置き換えることで推計とします。

なお、前回策定人口ビジョンと同様、本市の社会増減の特徴である30歳代の転入が多いという傾向は今後も維持することとし、30歳代の移動率は補正して推計しています。

【香芝市の社会増減状況】

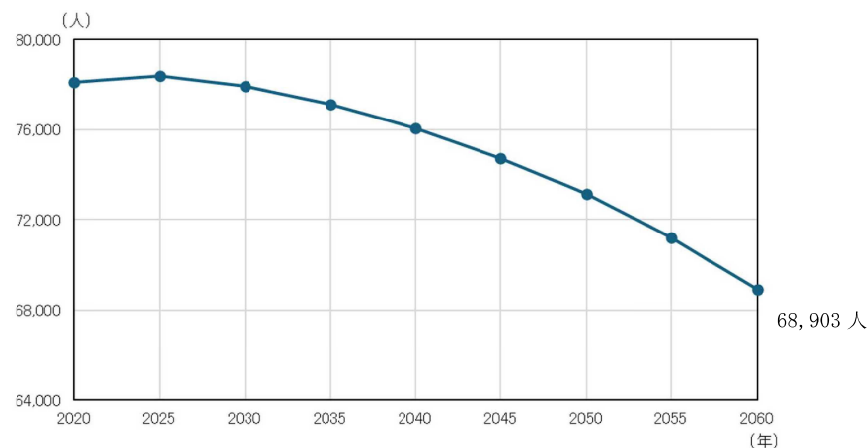


資料：住民基本台帳

3 人口の将来ビジョン

自然増及び社会増に関わる施策の両面アプローチで人口減少スピードを抑制し、2060年には、引き続き約70,000人の人口規模であることを目標とします。

【香芝市人口ビジョン（見直し）】



◎人口ビジョン

2060年に約70,000人の人口規模

◎人口ビジョンの実現に向けた目標

自然増の目標：2050年に合計特殊出生率1.8

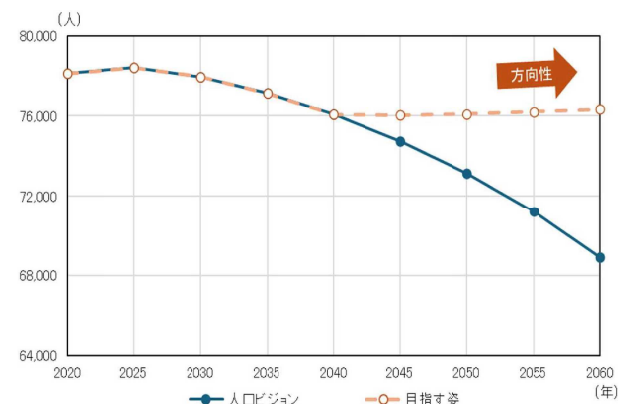
社会増の目標：人口の社会増（特に30歳代は約300人増／5年間）を維持

【市の目指す姿】

今後、本市においては、近鉄五位堂駅及び近鉄二上駅周辺における「高度地区の見直し」や鎌田地区及び志都美地区における「市街化調整区域の線引きの見直し」など、新たに取り組む事業を実施すること踏まえ、本市が目指す人口増加の方向性を示す必要がある。

このことから、中期基本計画には、人口増加の方向性を示すものとして、見直した人口ビジョンに新規事業に伴う人口増加を考慮したイメージとして、下図を示す。

なお、人口増加を考慮したイメージは、あくまで方向性を示すものであるため、2025年以降は波線で表示する。



資料

1. 香芝市人口ビジョンにおける推計の詳細

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	78,113	78,401	77,944	77,129	76,079	74,733	73,138	71,207	68,903
0～4歳	3,434	3,523	3,524	3,484	3,424	3,339	3,163	2,929	2,845
5～9歳	4,008	3,549	3,652	3,639	3,599	3,537	3,449	3,267	3,026
10～14歳	4,482	4,051	3,595	3,698	3,683	3,641	3,577	3,488	3,304
15～19歳	4,621	4,355	3,929	3,490	3,586	3,568	3,524	3,462	3,376
20～24歳	3,821	4,037	3,790	3,433	3,059	3,117	3,082	3,044	2,990
25～29歳	3,487	3,762	3,760	3,536	3,253	2,911	2,929	2,896	2,860
30～34歳	3,928	3,894	4,138	4,113	3,890	3,605	3,265	3,309	3,275
35～39歳	4,674	4,225	4,163	4,412	4,392	4,171	3,886	3,549	3,616
40～44歳	5,650	4,747	4,299	4,236	4,480	4,448	4,218	3,929	3,588
45～49歳	6,935	5,499	4,619	4,190	4,128	4,365	4,329	4,105	3,824
50～54歳	5,868	6,832	5,412	4,546	4,132	4,070	4,306	4,271	4,051
55～59歳	4,645	5,759	6,681	5,300	4,465	4,062	4,000	4,232	4,197
60～64歳	3,874	4,603	5,688	6,589	5,234	4,419	4,026	3,963	4,194
65～69歳	4,293	3,816	4,524	5,587	6,467	5,145	4,354	3,968	3,906
70～74歳	5,047	4,098	3,640	4,323	5,338	6,174	4,921	4,166	3,796
75～79歳	3,948	4,655	3,785	3,374	4,017	4,962	5,737	4,574	3,872
80～84歳	2,779	3,444	4,137	3,361	3,017	3,606	4,470	5,163	4,118
85～89歳	1,615	2,198	2,739	3,393	2,749	2,501	3,013	3,743	4,318
90～94歳	758	999	1,364	1,727	2,247	1,810	1,689	2,029	2,529
95歳以上	246	354	503	695	919	1,281	1,199	1,120	1,217
0～14歳	11,924	11,122	10,771	10,821	10,706	10,517	10,189	9,684	9,175
15～64歳	47,503	47,714	46,479	43,846	40,619	38,736	37,564	36,760	35,972
65歳以上	18,686	19,565	20,694	22,461	24,754	25,480	25,385	24,762	23,756
75歳以上	9,346	11,651	12,530	12,550	12,949	14,161	16,109	16,629	16,054
0～14歳(割合%)	15.3%	14.2%	13.8%	14.0%	14.1%	14.1%	13.9%	13.6%	13.3%
15～64歳(割合%)	60.8%	60.9%	59.6%	56.8%	53.4%	51.8%	51.4%	51.6%	52.2%
65歳以上(割合%)	23.9%	25.0%	26.5%	29.1%	32.5%	34.1%	34.7%	34.8%	34.5%
75歳以上(割合%)	12.0%	14.9%	16.1%	16.3%	17.0%	18.9%	22.0%	23.4%	23.3%
合計特殊出生率	1.64	1.67	1.69	1.72	1.75	1.77	1.80	1.80	1.80
増減(5年計)	—	288	−457	−815	−1,049	−1,346	−1,595	−1,931	−2,303
社会増減(5年計)	—	136	−156	−98	−50	−174	−272	−215	−186
自然増減(5年計)	—	152	−301	−717	−999	−1,172	−1,323	−1,716	−2,117